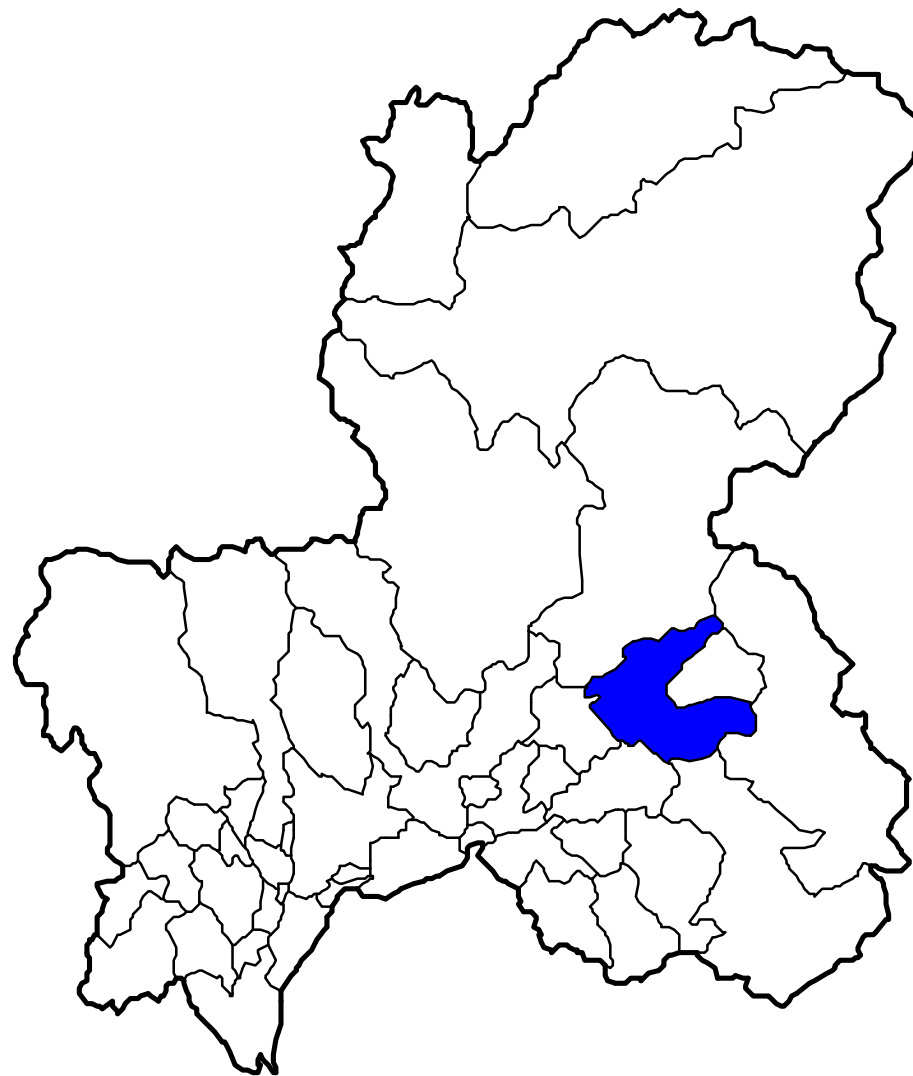


統計からみた 白川町 の現状

総面積km ²	割合%	順位
237.9	2.24	11

※割合：県全体に占める割合



岐阜県 統計課
2025年10月更新

白川町の人口は減少が続いている

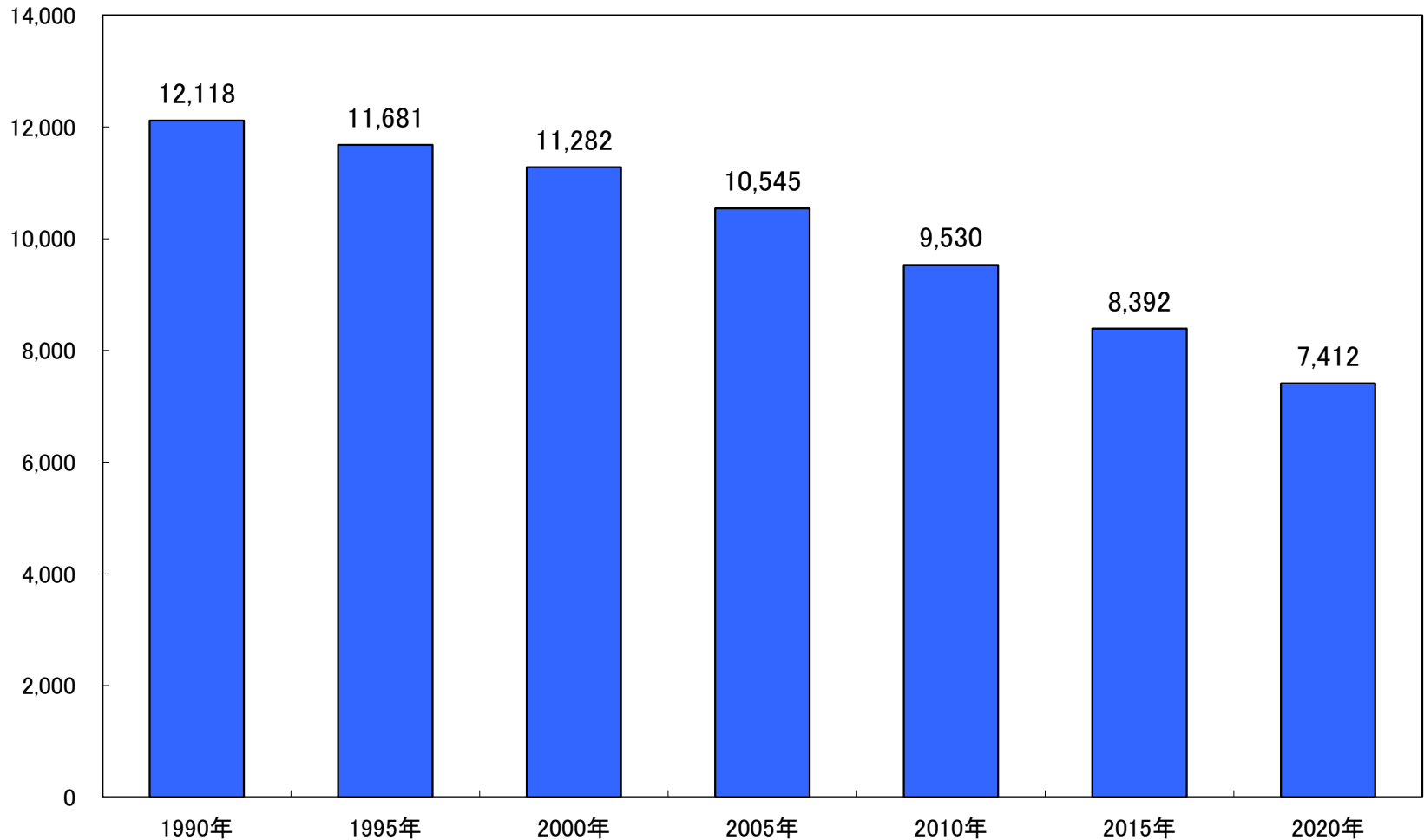
2010年： 9,530人 → 2015年： 8,392人 (△1,138人)

2015年： 8,392人 → 2020年： 7,412人 (△ 980人)

人口順位： 県内37位 県人口に占める割合： 0.6% (1990年) → 0.4% (2020年)

(人)

総人口の推移(白川町)



出典：総務省「国勢調査」

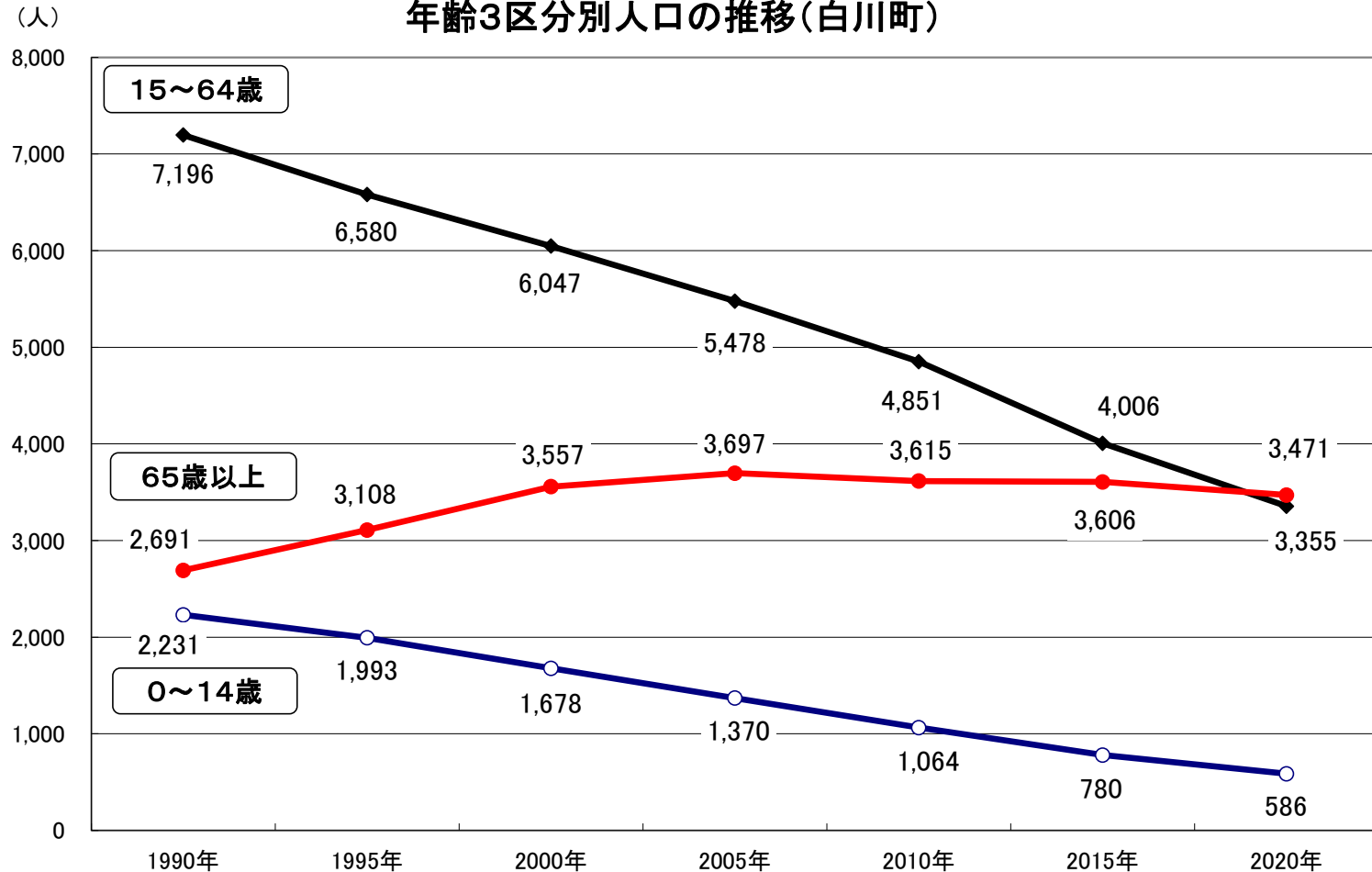
※各年10月1日現在

全ての世代で人口が減少している

人口の 増減数	2010→ 2015年	2015→ 2020年
0～14歳	△ 284	△ 194
15～64歳	△ 845	△ 651
65歳以上	△ 9	△ 135

	年齢3区分別人口の割合（2020年）		
	白川町	岐阜県	県内順位
0～14歳	7.9%	12.3%	42位
15～64歳	45.3%	57.3%	42位
65歳以上	46.8%	30.4%	1位

年齢3区分別人口の推移(白川町)

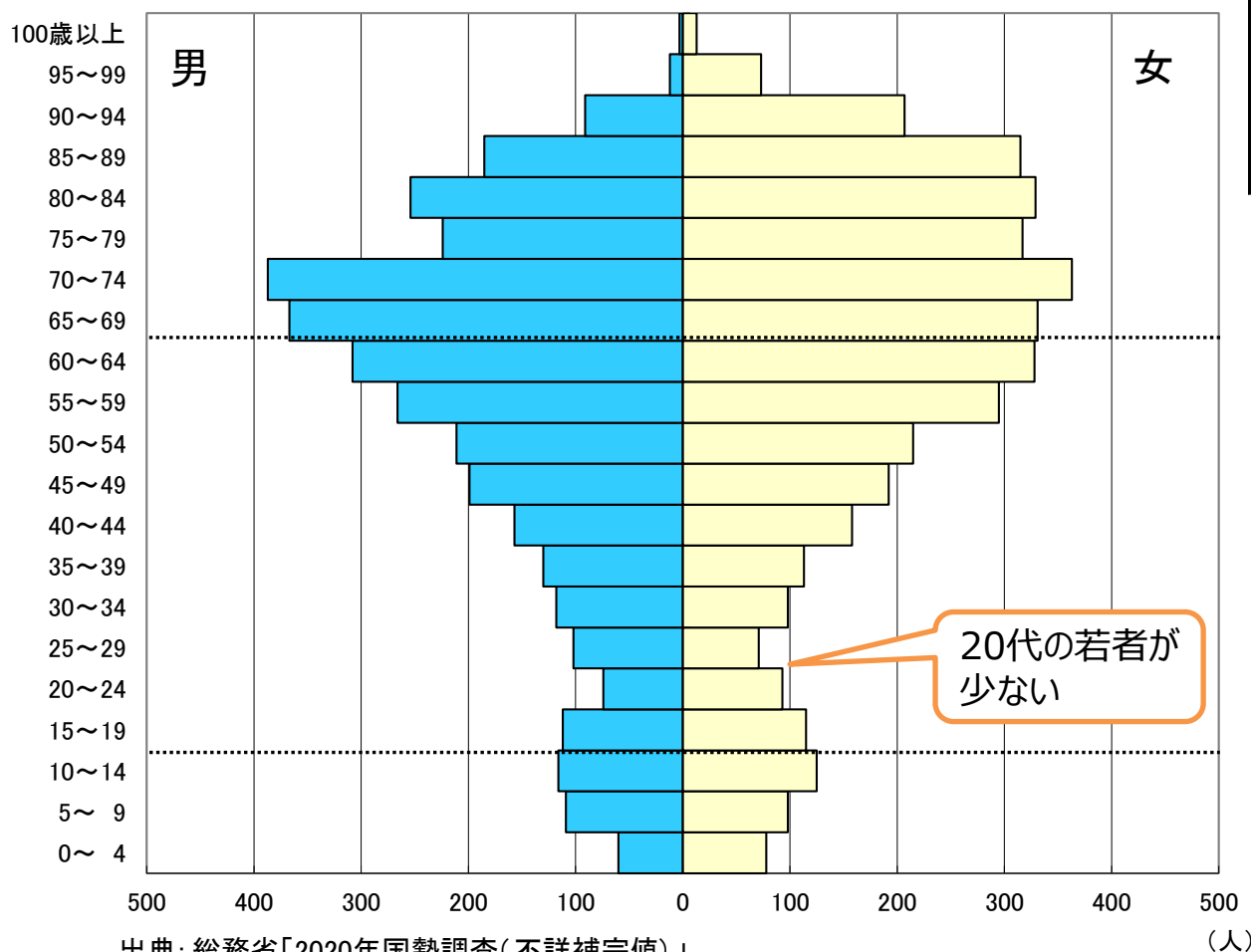


若い世代が少なく、中高年層に大きな厚みのある年齢構造 60代～70代の人口が多い

厚みのある中高年層が65歳以上となり、高齢者はさらに増加するとみられる。

人口に占める65歳以上人口の割合 1990年：22.2%（2位） → 2020年：46.8%（1位）

2020年人口ピラミッド（白川町）



	人口(人)	構成比(%)
総人口	7,412	100.0
0～14歳	586	7.9
15～64歳	3,355	45.3
65歳以上	3,471	46.8

<岐阜県全体の人口構成>

- ・0～14歳 : 12.3%
- ・15～64歳 : 57.3%
- ・65歳以上 : 30.4%

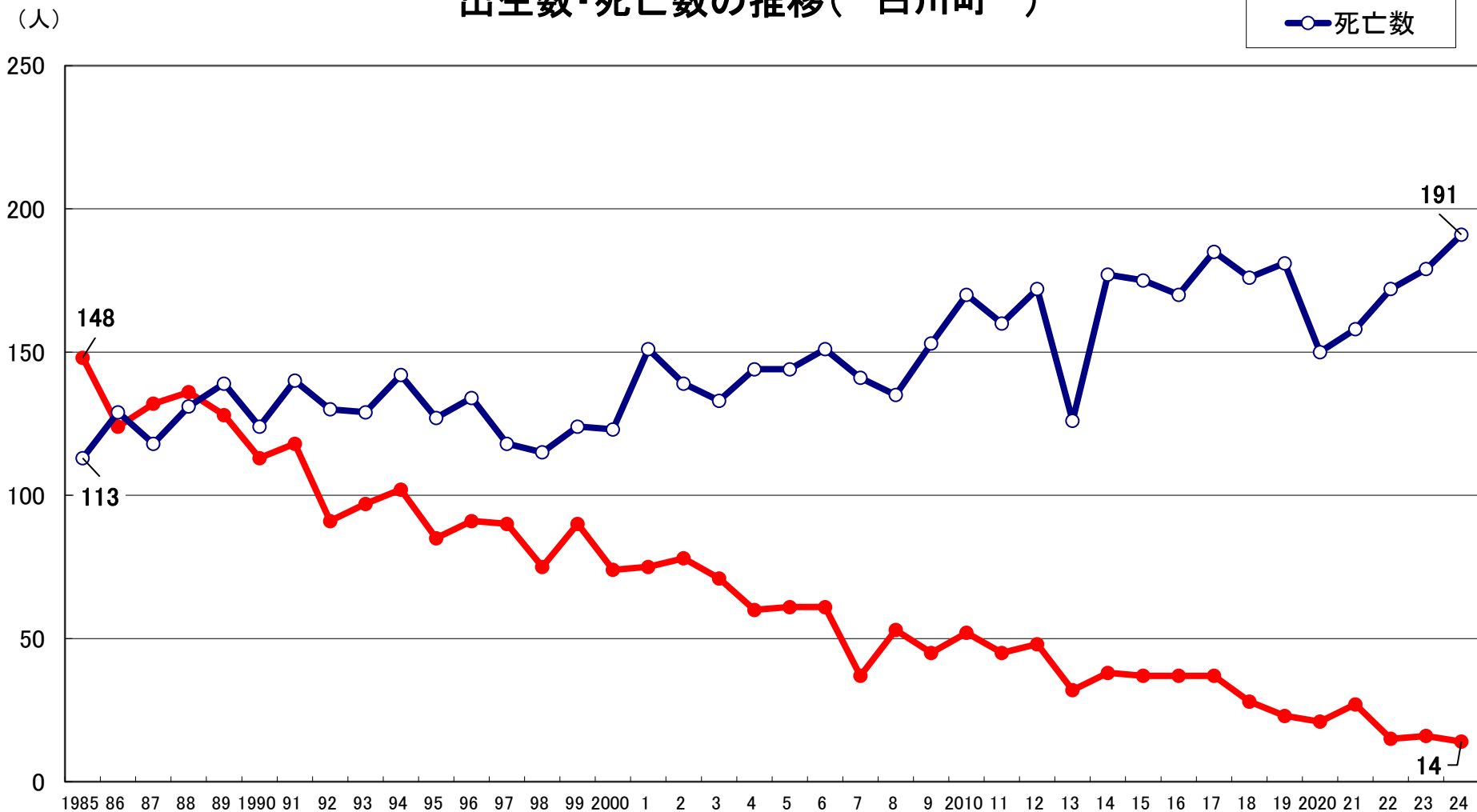
<構成比の県内順位>

- ・0～14歳人口 : 42位
 - ・15～64歳人口 : 42位
 - ・65歳以上人口 : 1位
- ※数値の大きい順

出生数が減少する一方、死亡数が増加 1989年以降、死亡数が出生数を上回る自然減少が続く

2024年の自然動態：出生数14人 死亡数191人 177人の自然減少

出生数・死亡数の推移（白川町）



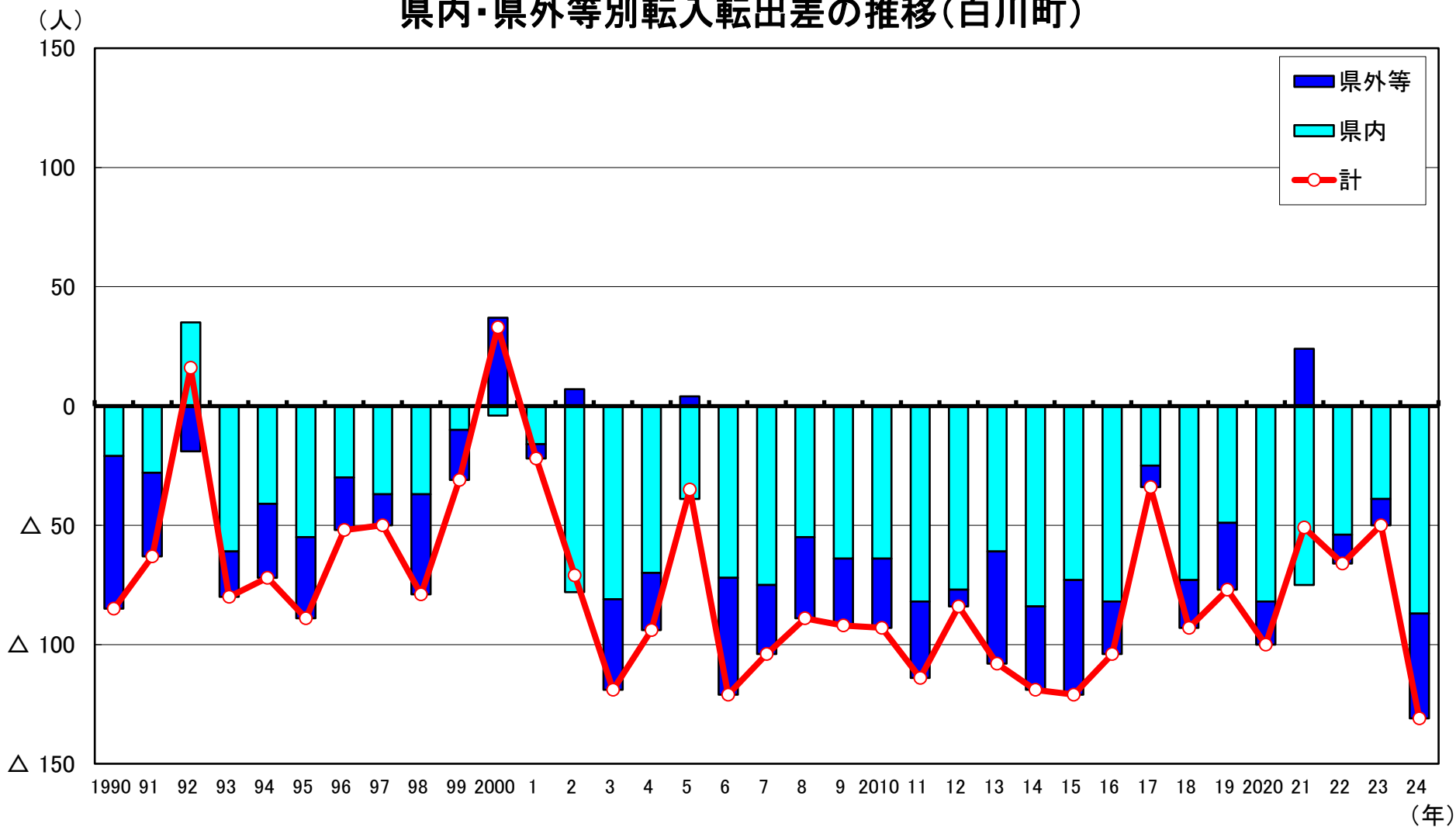
出典：厚生労働省「人口動態統計」（日本人 1～12月の年計）

(年)

2001年以降、転出超過が続く

2024年の社会動態：転入143人 転出274人 131人の転出超過

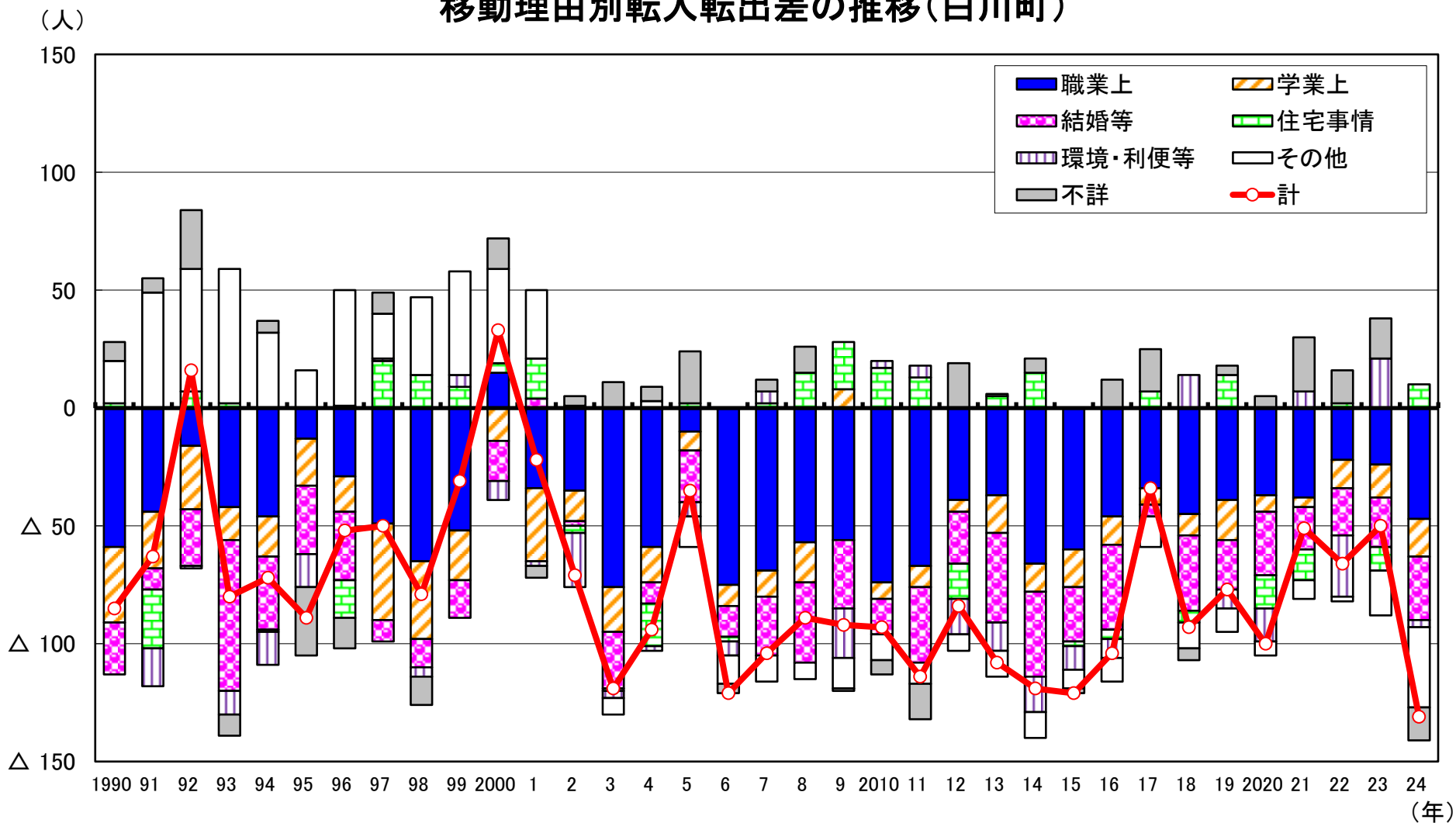
県内・県外等別転入転出差の推移(白川町)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」 ※計、県外等には職権記載等を含む。 ※転入転出数は前年10月1日～同年9月30日の合計

職業上、結婚等及び学業上を理由とした転出超過が続く

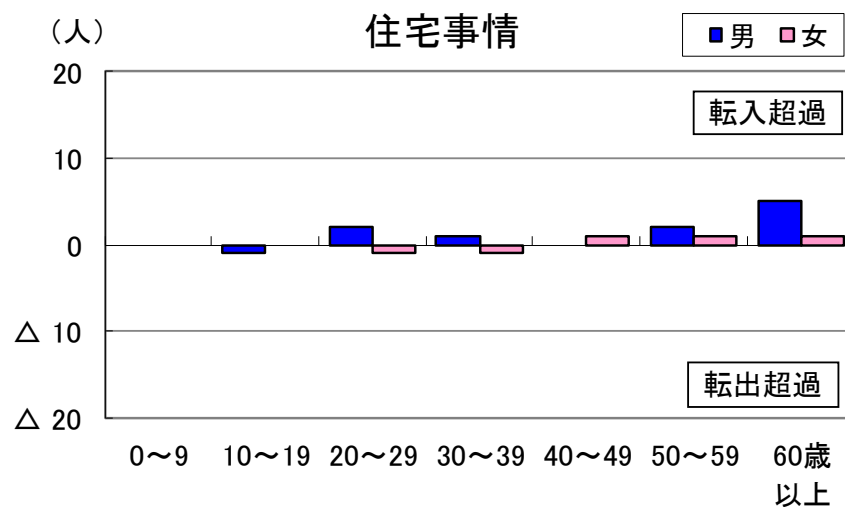
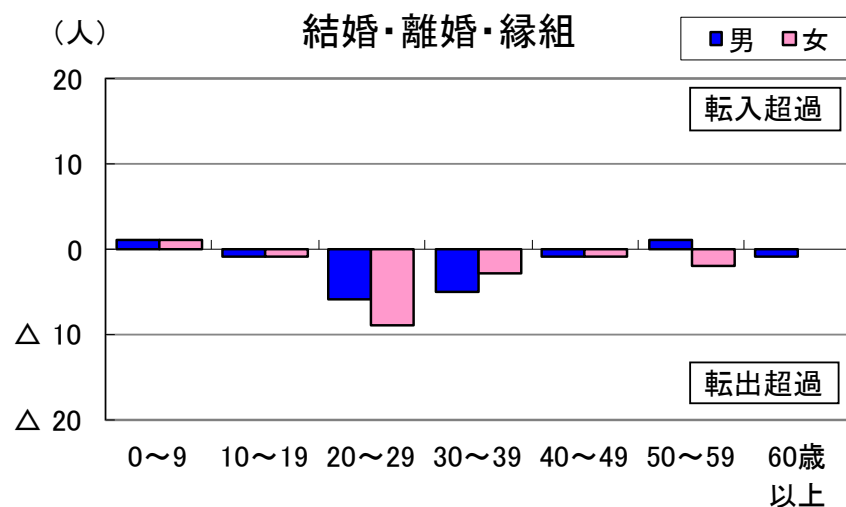
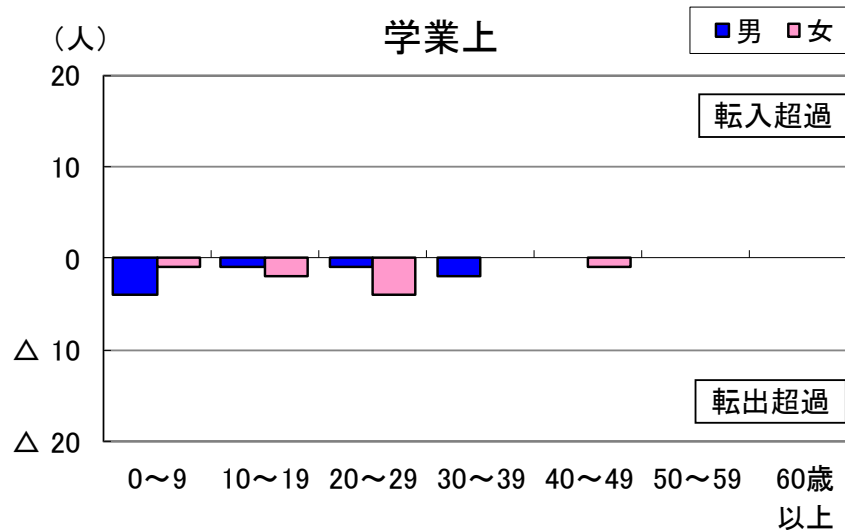
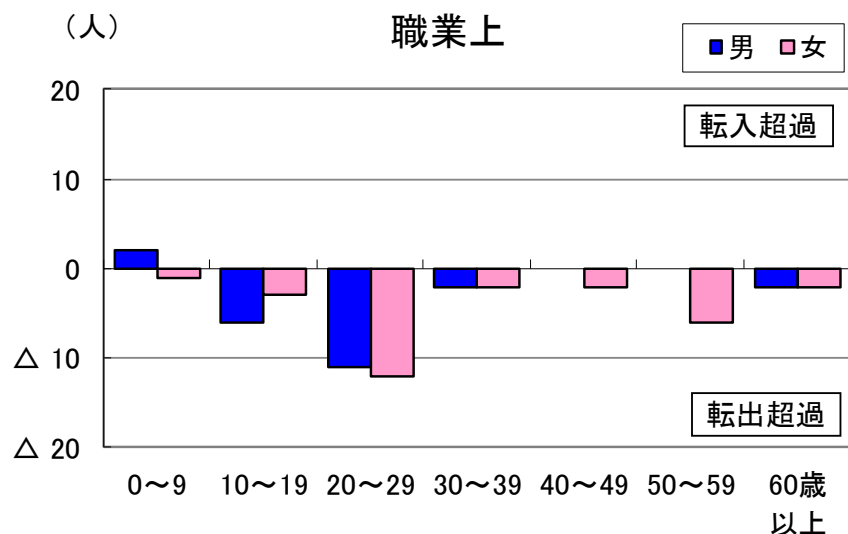
移動理由別転入転出差の推移(白川町)



出典: 岐阜県「岐阜県人口動態統計調査」「岐阜県転入転出理由実態調査」(不詳＝外国人＋職権、環境・利便等＝生活環境の利便＋自然環境＋交通の利便)

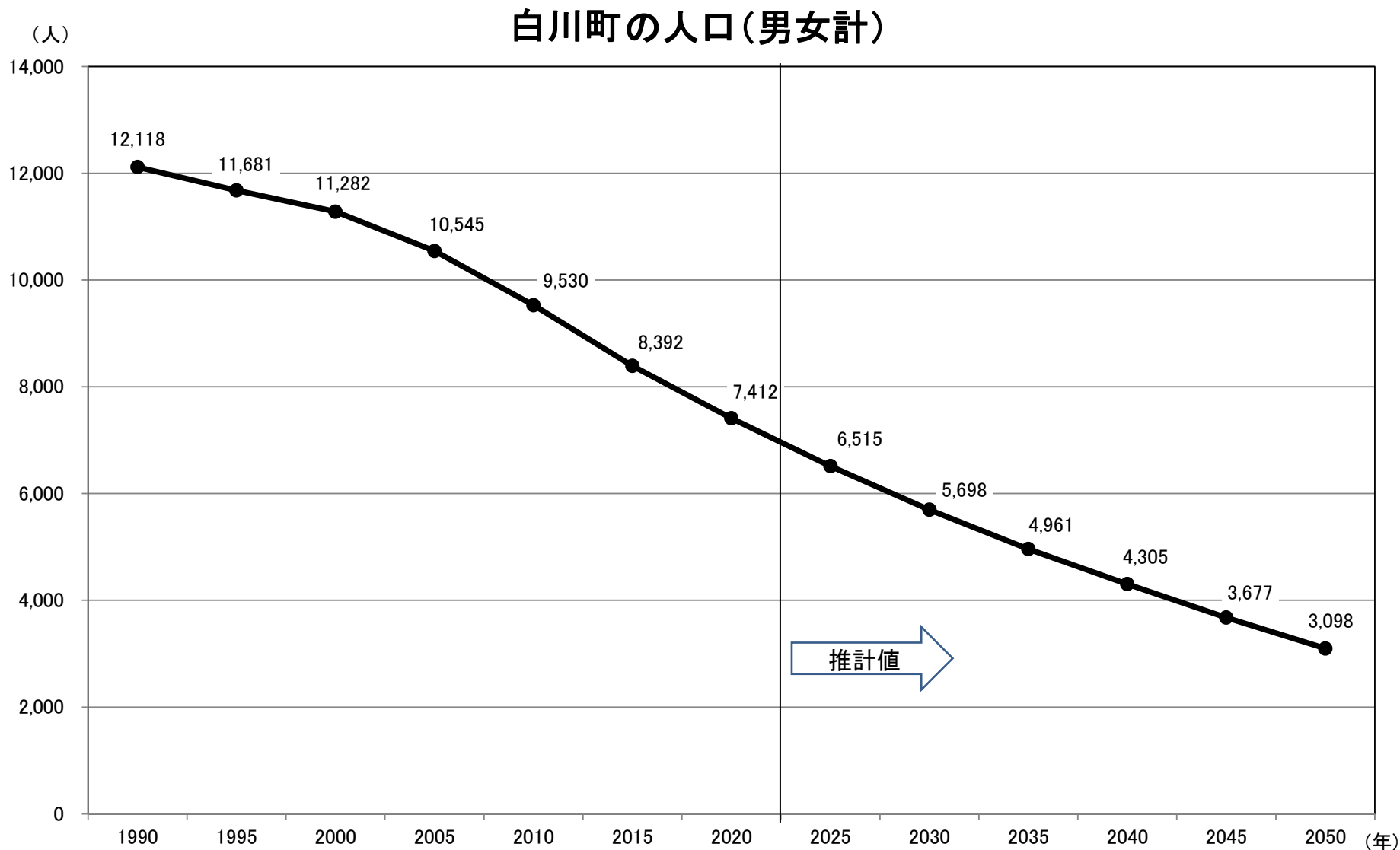
職業上、結婚等を理由とした20代の転出超過が多い

主な移動理由でみた世代別日本人の社会動態（白川町 2024年）



参考：将来の人口の見通し（総人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

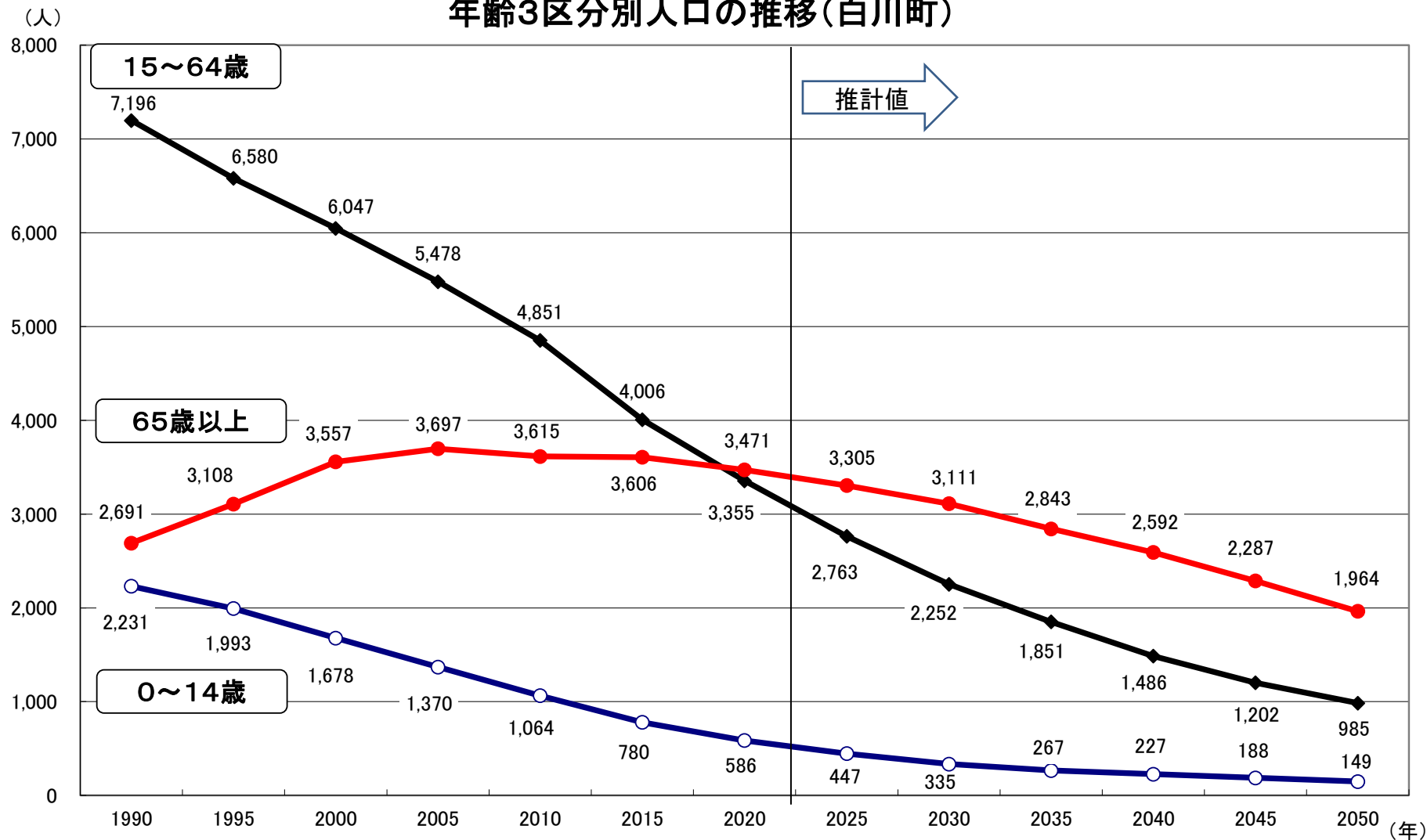


出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

参考：将来の人口の見通し（年齢3区分別人口の推移）

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

年齢3区分別人口の推移(白川町)



出典：総務省「国勢調査」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」

注：2015年、2020年の年齢3区分別人口は、不詳補完値。

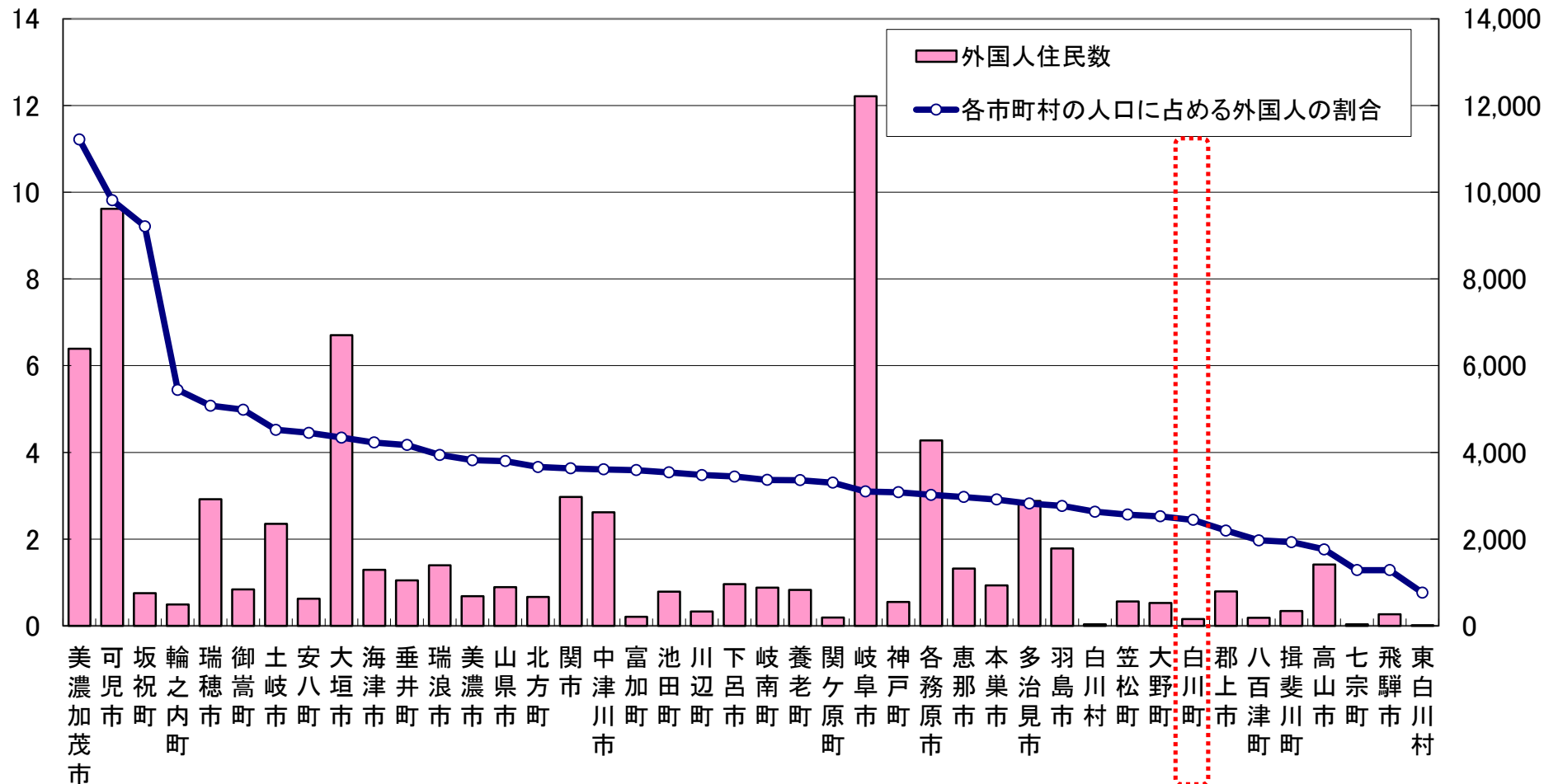
人口に占める外国人の割合は2.4%（県内35位）

岐阜県の外国人住民数74,750人のうち、白川町の外国人住民数（158人）は0.2%を占める

外国人住民数と各市町村の推計人口に占める割合（2024年12月末現在）

外国人住民数
（人）

割合
（%）



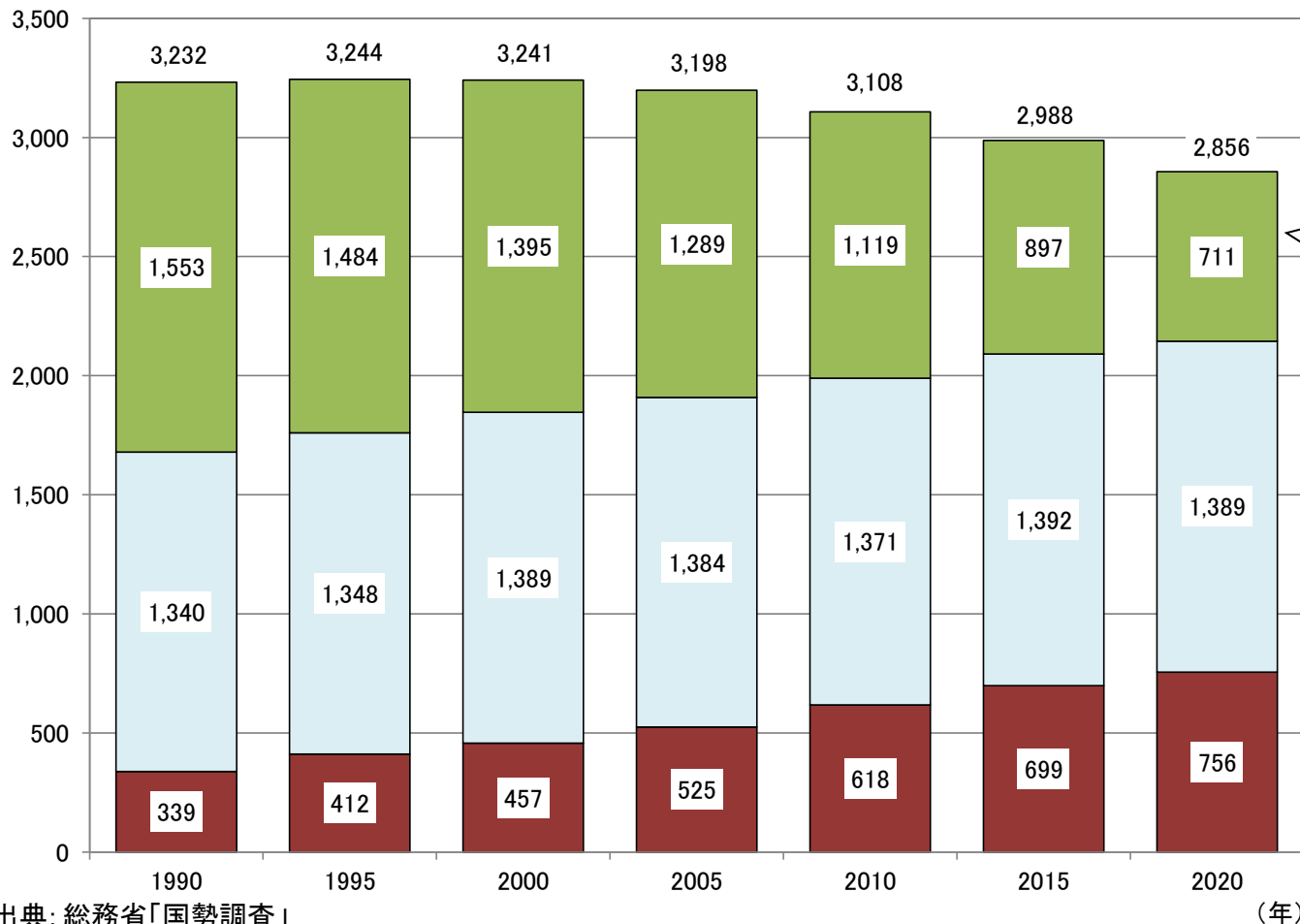
出典：法務省出入国在留管理庁「在留外国人統計（2024年12月末現在）」、割合は岐阜県「人口動態統計調査」による推計人口（2025年1月1日現在）により算出。

一般世帯数は減少を続けており、1世帯当たり人員数も減少 単独世帯は増加

単独世帯は1990年以降の30年間で2.2倍に。

1世帯当たり人員数：3.00人（2010年）→2.51人（2020年 県内30位）

（世帯） 家族類型別一般世帯数の推移（白川町）



**3世代世帯
368世帯
一般世帯数に占める割合12.9%
（高い方から県内12位）**

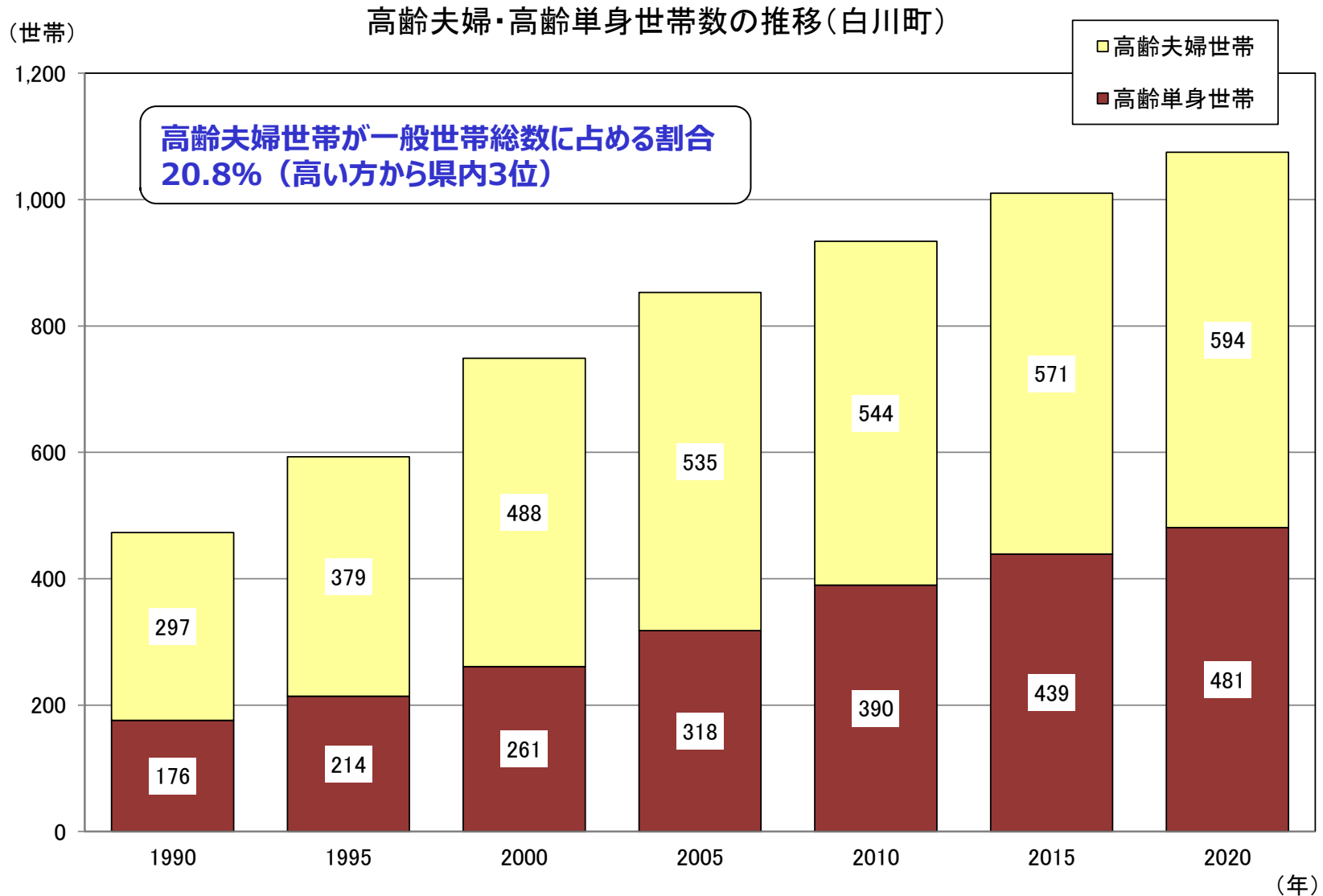
■ その他
□ 核家族世帯
■ 単独世帯

出典：総務省「国勢調査」

注：一般世帯は、病院、社会福祉施設などで生活する人を除いたもの。

高齢夫婦世帯や高齢単身世帯が大きく増加

1990年以降の30年間で高齢夫婦世帯は2.0倍、高齢単身世帯は2.7倍に増加。



(注)・高齢夫婦世帯は夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯

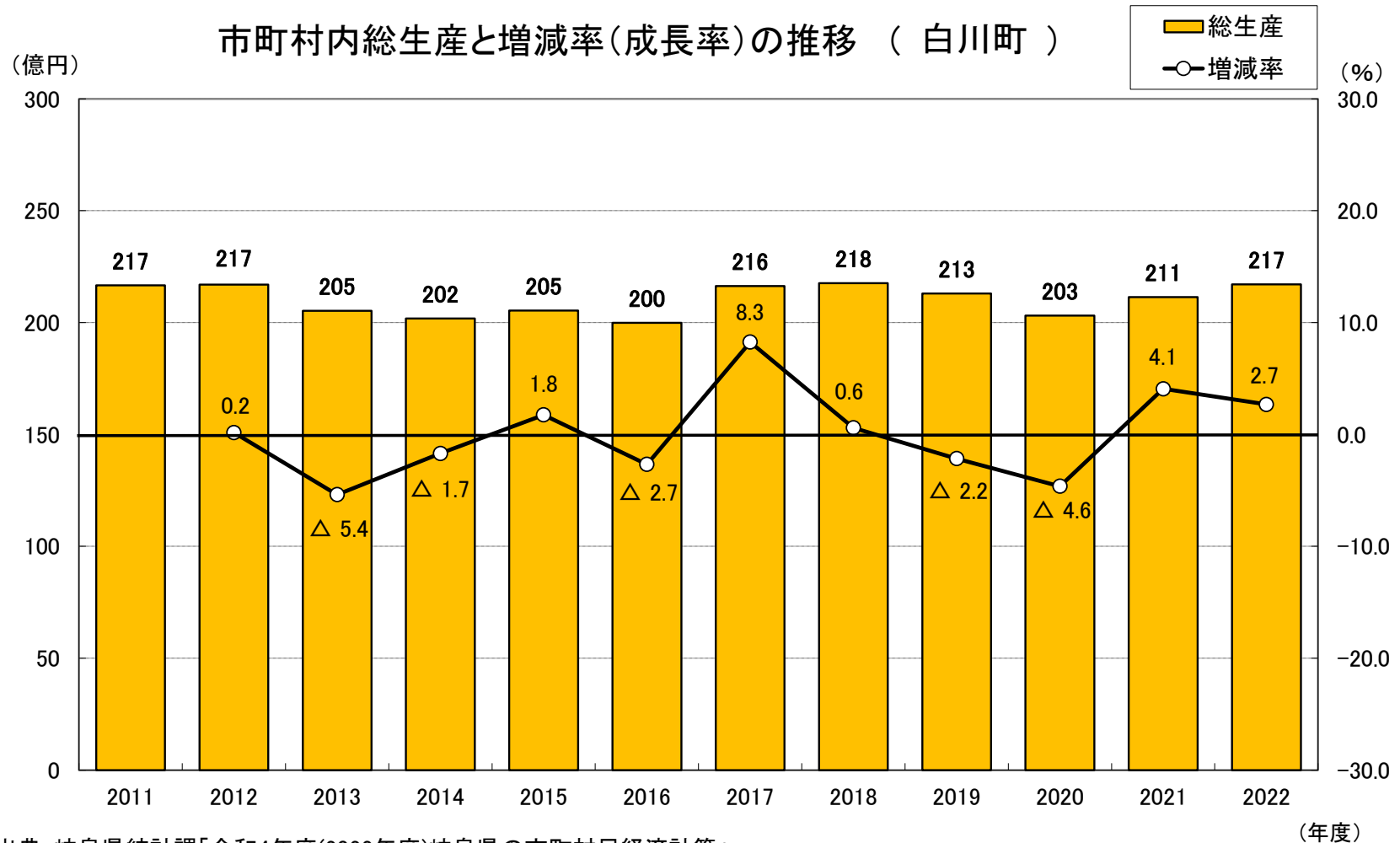
・高齢単身世帯は65歳以上の人一人のみの一般世帯

白川町の総生産は217億円 1人当たり市町村民所得は268万6千円

総生産は県（名目8兆2252億円）の0.3%、県内39位

1人当たり市町村民所得は県（319万2千円）の84.1%、県内42位

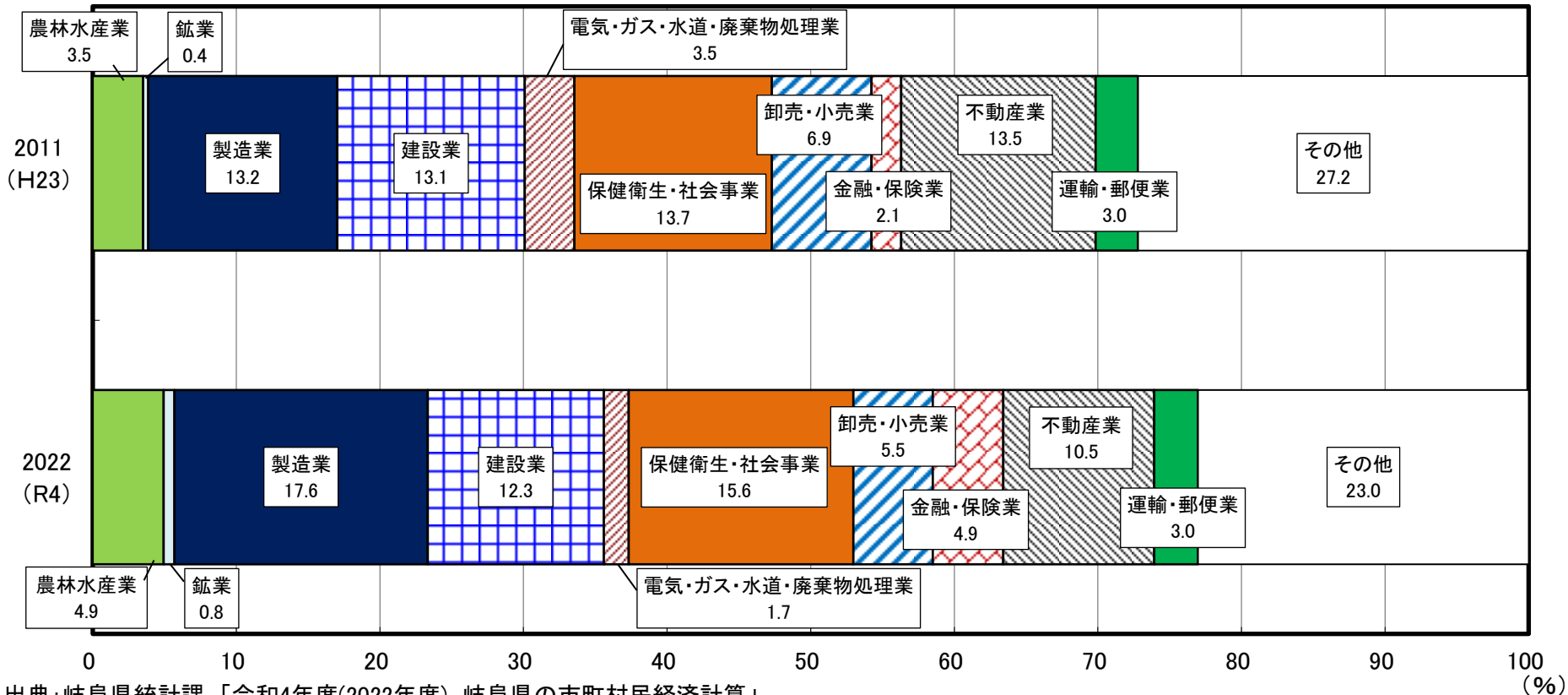
※ 1人当たり所得には企業所得等を含み、市町村全体の経済水準を示すもの



第2次産業が31%、第3次産業が64%を占める産業構造

製造業、保健衛生・社会事業の割合が高い

市町村内総生産の経済活動別構成比 （白川町）



出典：岐阜県統計課「令和4年度(2022年度)岐阜県の市町村民経済計算」

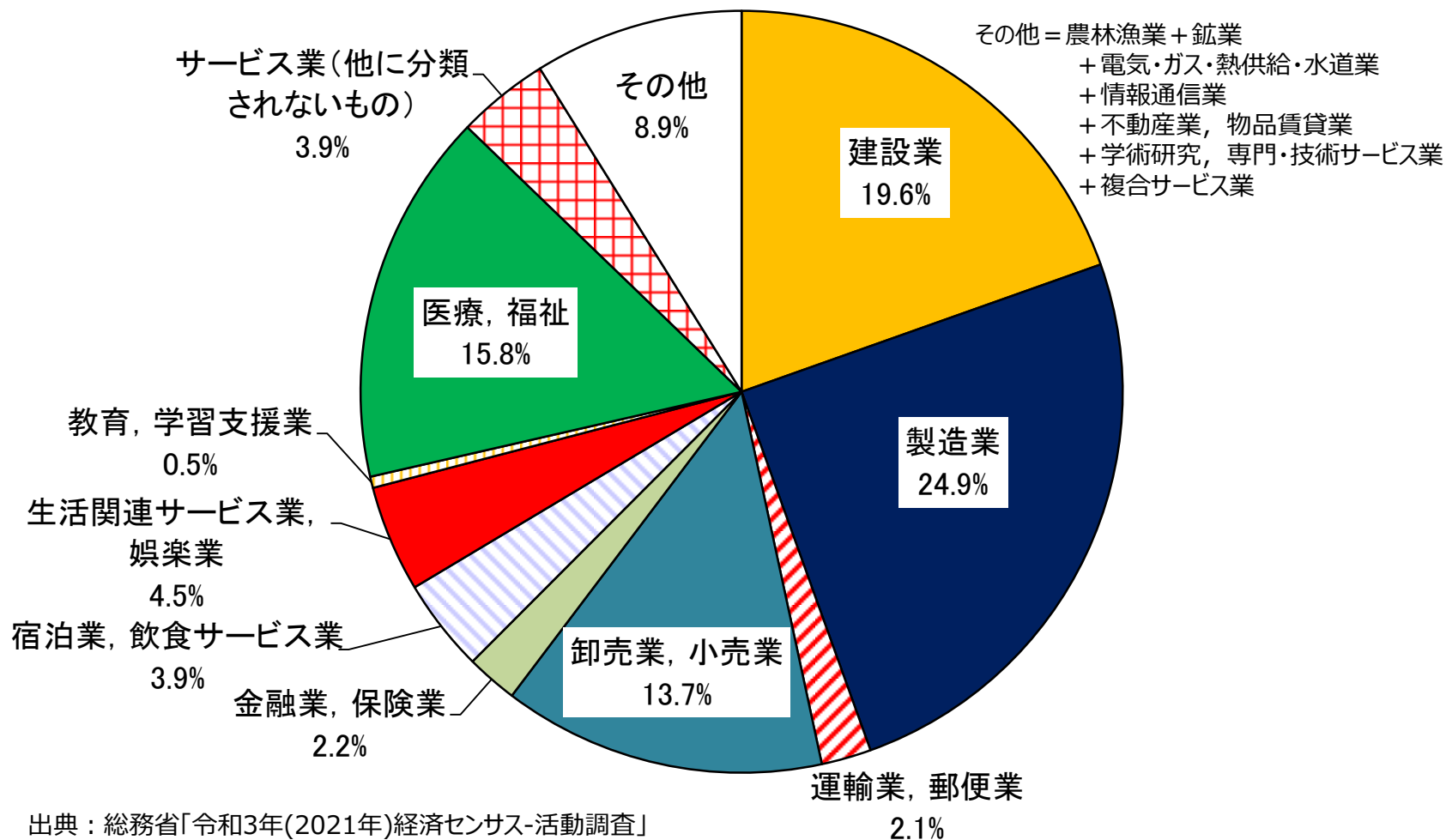
注1:「不動産業」には、持ち家の帰属家賃を含んでいる。

注2:「その他」は、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、その他のサービスの合計。

なお、輸出入に課される税・関税等も含めている。

産業別の従業者数は、製造業が24.9%と最も多く、 次いで建設業が19.6%を占める

産業別従業員数の構成比(白川町 2021年)



産業別従業者でみると、全国と比べて、 鉱業、農林漁業の特化係数が高いことが特徴

産業別事業所数、従業者数（白川町 2021年）

	事業所数	従業者数		産業別従業者数の 構成比による特化係数	
		(人)	構成比	全国=1.00	県=1.00
総数	484	3,121	100.0	1.00	1.00
農林漁業	15	172	5.5	7.04	5.10
鉱業	2	12	0.4	11.31	5.76
建設業	120	611	19.6	3.04	2.87
製造業	75	778	24.9	1.64	1.01
電気・ガス・熱供給・水道業	3	5	0.2	0.46	0.52
情報通信業	1	1	0.0	0.01	0.04
運輸業、郵便業	12	66	2.1	0.38	0.47
卸売業、小売業	93	427	13.7	0.68	0.72
金融業、保険業	8	68	2.2	0.84	0.95
不動産業、物品賃貸業	9	20	0.6	0.23	0.36
学術研究、専門・技術サービス業	7	29	0.9	0.25	0.41
宿泊業、飲食サービス業	33	123	3.9	0.49	0.48
生活関連サービス業、娯楽業	38	141	4.5	1.20	1.13
教育、学習支援業	6	15	0.5	0.14	0.18
医療、福祉	21	493	15.8	1.12	1.19
複合サービス事業	12	38	1.2	1.62	1.34
サービス業（他に分類されないもの）	29	122	3.9	0.43	0.54

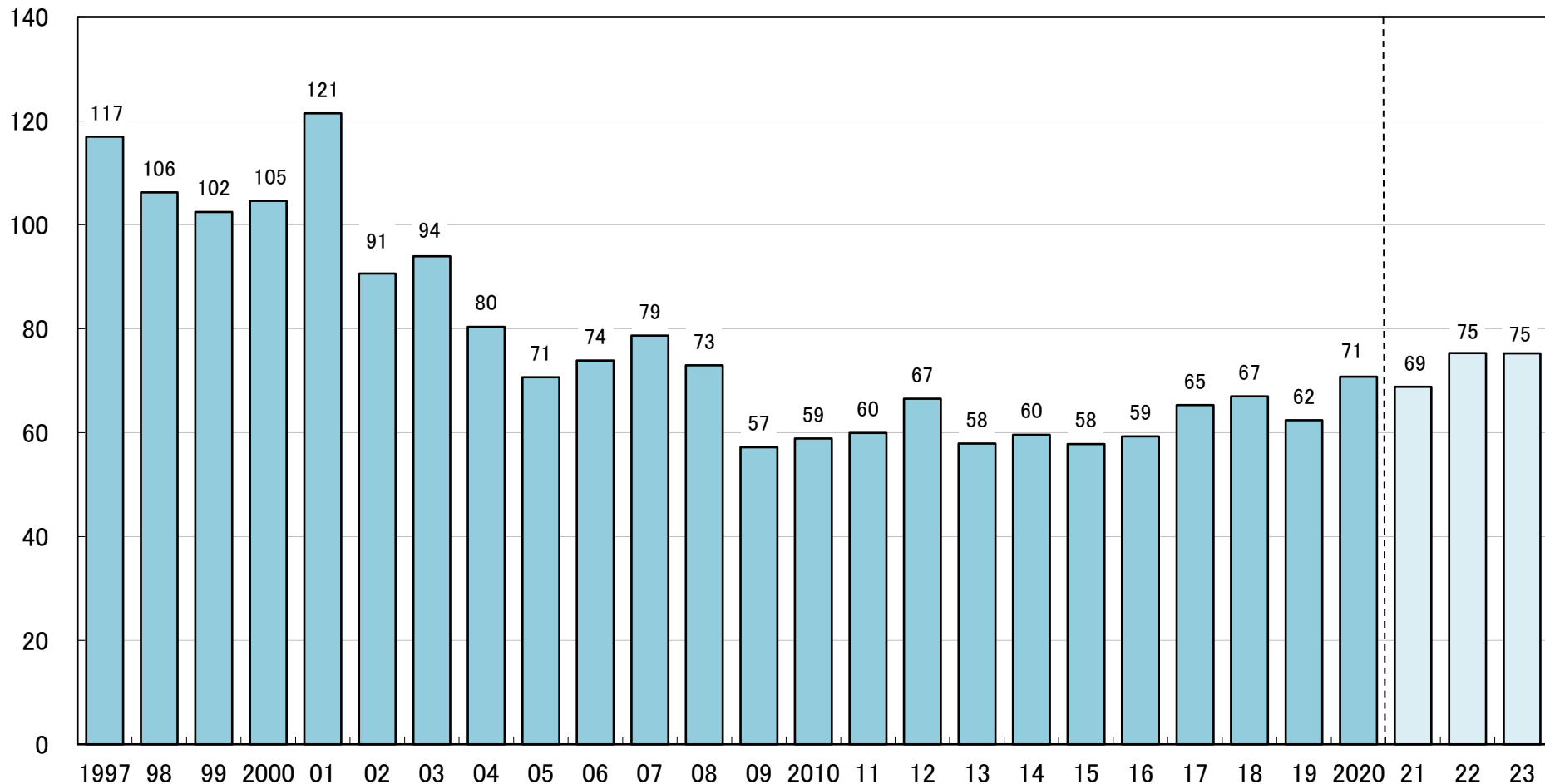
出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」

注）事業内容等が不詳の事業所を除く。公務を除く。

2023年の製造品出荷額等は、75億円

製造業製造品出荷額等の推移（白川町）

（億円）



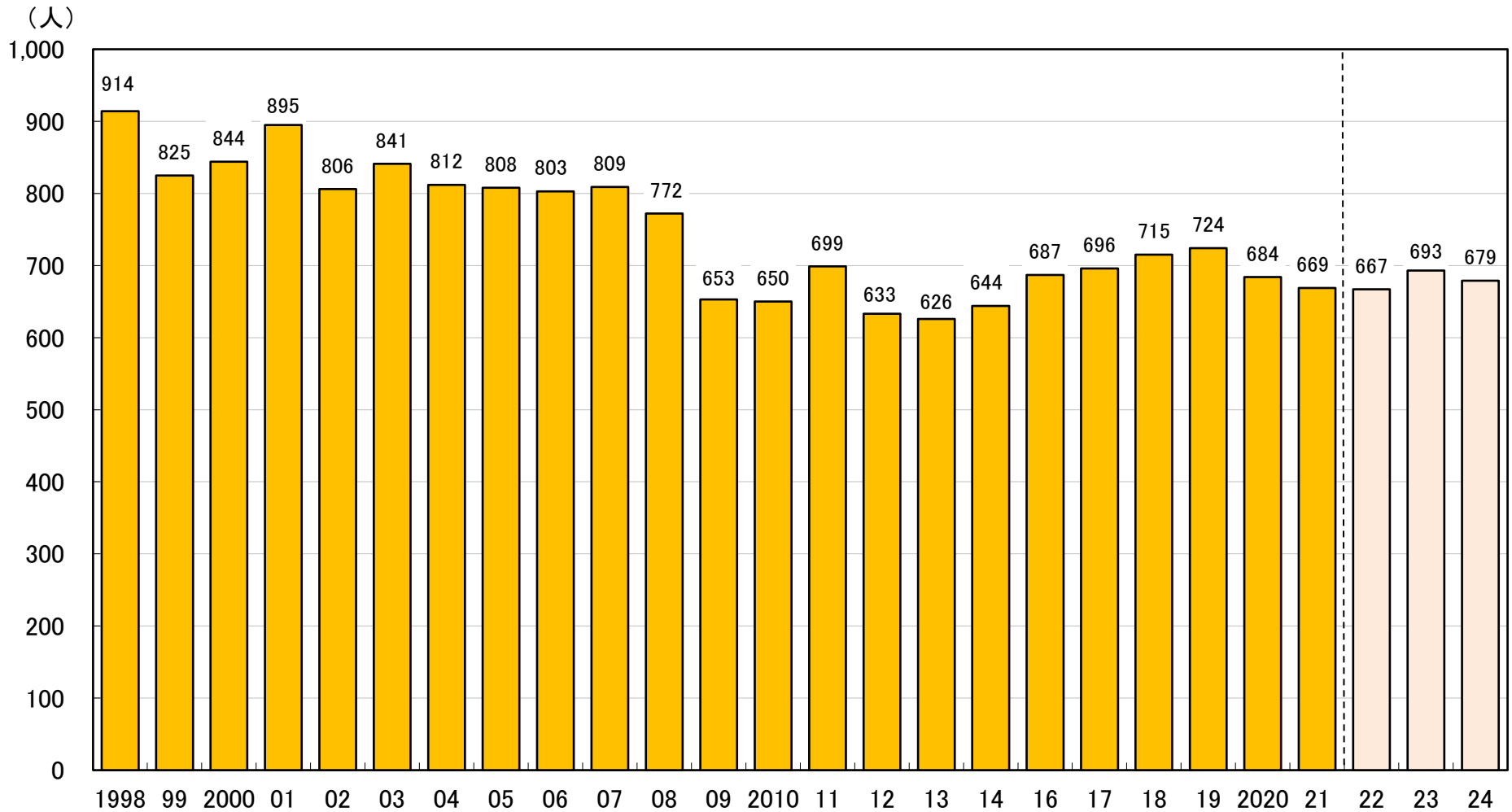
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」（全事業所、個人経営を含まない）

1997年～2019年は経済産業省「工業統計」（従業者4人以上）、ただし2011年、2015年、2020年は総務省「経済センサス-活動調査」（従業者4人以上）

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

製造業の従業者数は、近年はほぼ横ばい

製造業従業者数の推移（白川町）



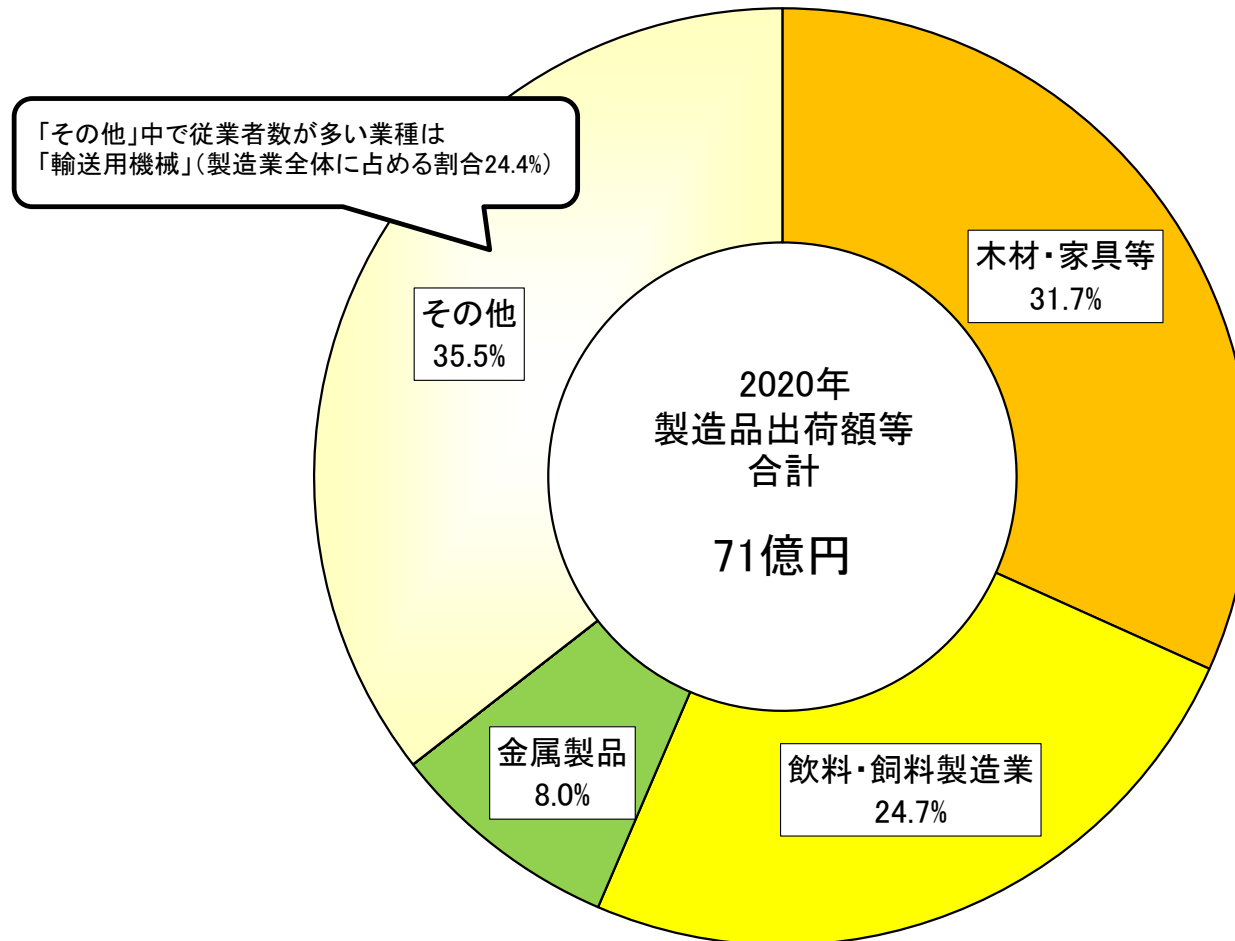
出典：総務省・経済産業省「経済構造実態調査 製造業事業所調査」(全事業所、個人経営を含まない)

1998年～2020年は経済産業省「工業統計」(従業者4人以上)、ただし2012年、2016年、2021年は総務省「経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注：「経済構造実態調査 製造業事業所調査」と「工業統計」、「経済センサス-活動調査」は集計範囲等が異なるため単純比較できない。

木材・家具等が31.7%と最も多く、 次いで飲料・飼料製造業が24.7%を占める

製造品出荷額等の業種構成＜ 白川町 ＞



出典：総務省「令和3年(2021年)経済センサス-活動調査」(従業者4人以上)

注1：「一般機械」=はん用機械器具+生産用機械器具+業務用機械器具

注2：「木材・家具等」=木材・木製品製造業(家具を除く)+家具・装備品製造業

注3：事業所数が少ないため製造品出荷額が秘匿となっている業種は「その他」に含む。

また、「一般機械」、「木材・家具等」は、内訳の業種に秘匿がある場合は、その業種の製造品出荷額は合算していない。(「その他」に含む)

注4：単位未満を四捨五入しているため、合計は100%とならない場合がある。